

トラン・ヴァン・トゥ著

# 『産業発展と多国籍企業

—アジア太平洋ダイナミズムの

実証研究—』

東洋経済新報社 1992年 x+251ページ

谷浦 妙子

## I

近年、アジア太平洋地域の経済発展がめざましい。工業化が進み、貿易が拡大している。その背景には資本や技術など生産要素の各国における蓄積と、その活発な国間移動とがある。特に多国籍企業による直接投資と技術移転が、この地域の産業の発展を促している。本書の特徴は、アジア太平洋地域のダイナミックな経済発展の過程を合繊産業を例に、実態調査を含む豊富なデータを駆使して実証分析していることにある。

合繊産業は、日本で1950年代に始まり、60年代から70年代にかけて発展し、70年頃からNIEsへの移植が開始され、70年代後半から80年代にかけてASEAN諸国に本格的な移植が進んだ。アジア各国の合繊産業の発展は、日本の資本、技術、およびその他経営資源の移転に依存するところが大きい。一方で日本の合繊産業の調整を迫り、国際分業構造を変化させた。

著者の問題意識は、合繊産業の国際的なライフサイクルを丁寧に観察することから、(1)産業発展過程と直接投資および技術移転との関係を明らかにすること、(2)発展途上国が外資の支配を回避しながら産業の発展を促進するために外国の資本、技術、およびその他経営資源を、利用する方法を探ること、(3)多国籍企業の活動と国際的な産業調整との関係を明らかにすること、にある。

これらの問題を解明するにあたり著者は、「経営資源」の蓄積、国際的移動、および発展途上国企業のキャッチアップという企業レベルでの概念を用いている。産業レベルで産業発展パターンを説明する概念に「雁

行形態論」があるが、本書は企業レベルで産業発展パターンを解明しており、この意味で雁行形態論を発展・拡充したものといえる。

## II

本書は、著者の問題意識に沿って3部より構成されている。第I部「産業発展と海外直接投資——日本の産業発展と国際的展開——」は、合繊産業の発展過程をヘクシャー＝オリーン理論に基づき説明し(第1章)、企業の直接投資行動を産業組織論で説明する(第2章)。

第II部「産業発展と多国籍企業——発展途上国の産業発展への効果——」は、産業発展の国際的波及に関する受入れ側の問題を考察している。第3章で産業の国際競争力を強化する要因が、生産性上昇による生産費引下げであることを示し、多国籍企業が現地企業より優位な経営資源を持つためにその直接投資が、生産費を引き下げること解明する。第4章から第7章で具体的に直接投資を受け入れた国(韓国、台湾、タイ、インドネシア)の経験と、それから引き出される教訓を明らかにしている。

第III部「産業発展・産業調整と国際分業——多国籍企業の役割——」は、産業発展が日本から発展途上国に波及した後に日本でその産業がどのように調整されるか、また日本と発展途上国との分業関係がどのように変わってきたか、について分析している。

第1章「産業発展と海外直接投資——日本の合繊産業——」は、経済発展に伴い生じる要素市場構造の変化が産業の比較優位を低下させ、産業が直接投資を通じて発展途上国に移転する過程を日本の合繊企業を例に実証している。合繊企業は、生産段階(合成繊維、紡績、織物、衣類)に応じて要素集約度が異なり、川上(合成繊維)は資本および技術集約度が高く、川下(衣類)ほど低い。日本の合繊産業の直接投資は、資本・技術集約度の相対的に低い川中(紡績・織物)および川下(衣類)から始まり(1955~64年)、川上(合成繊維)は、60年代後半から開始された。川中および川下段階は労働集約的の工程であるため日本とアジアとの間で技術および労働生産性格差は小さいが、賃金格

差が大きいことからアジアでの生産コストを低くする。この低い生産費を求めて直接投資が増加したことを、明らかにしている。

第2章「日本企業の多国籍化戦略——合繊企業の経験——」は、製造工程の川上だけでなく、川中、場合によっては川下も扱う垂直統合体である合繊企業の直接投資が、発展途上国での合繊産業の発展およびアジア域内での分業体制形成に与えた影響について分析している。合繊企業は、合成繊維が新製品であるために生じる製品の販路の不確実性を軽減するために中間財市場を内部化し、垂直統合企業体を形成した。日本の合繊企業の直接投資は、各生産段階に子会社を設立した(タイ、台湾、インドネシア、マレーシア)が、すでに現地企業によって形成された川中段階以下の系列に川上段階の子会社を作り合流させた(韓国、フィリピン)が、国単位ではなくアジア域内としてみると必ずしも国際的な垂直統合を形成できなかった。その原因は、域内各国の要素賦存状況が1970年頃まで差異がなかったからである。このような制約がない場合、国際的な系列化が展開される傾向があることを東レと帝人の1970年代におけるアジア地域への進出と事業内容に基づき確認している。

第3章「産業発展への多国籍企業の効果——分析枠組み——」は、産業の雁行形態的發展形態を形成するメカニズムを国際競争力強化の過程と捉え、多国籍企業の直接投資が国際競争力強化に与える影響をとり入れ、雁行形態的發展形態分析枠組を再構築している。この分析枠組は、第4章から第7章で国別合繊産業発展経験を考察するにあたり使用されている。

多国籍企業は現地企業と比べ豊富な生産経験と優位な経営資源(人的資源、資本、技術、管理能力、ブランド、マーケティングなどの経営ノウハウ)を持つ。このため直接投資は、子会社、また産業全体の生産性上昇効果を通じて、直接投資が存在しない場合と比べ、産業の輸入代替完了と輸出への転換を速める。多国籍企業は、子会社の国際マーケティングコストを引き下げ、そのブランドネームが子会社の輸出増加に役立つ。このような多国籍企業の効率的な機能を利用しながら過度な依存を避けるために発展途上国企業は、「経営資源のキャッチアップ」を行なう必要があり、経営資

源の蓄積程度、技術吸収能力の高低に応じてより効果的な経営資源の導入形態(直接投資、あるいはライセンス契約等)を選択すべきであるとし、この経営資源の導入形態に注目して分析枠組を構築している。

第4章「経営資源でのキャッチアップと産業発展——韓国合繊産業の経験——」は、外国企業の支配を回避するために直接投資ではなく、借款と技術契約に依拠して発展した韓国合繊産業の実証分析である。韓国の合繊産業が生産を開始したのは1960年代であり、70年代半ばに輸入代替を終え、80年代半ばから本格的な輸出段階に入った。合繊産業の発展の初期には多くの企業が日本企業と出資比率50対50の合弁を組み、資本・技術を日本に依存していたが、1980年代半ばには日本合繊企業の出資比率は20%程度に減少し、韓国の経営資源が日本のそれを代替した。韓国の合弁企業は、外国資金の借入れに際しても日本企業の保証で国内資金より低利で借り入れた。このように韓国企業が外資を上手に利用しながら経営資源のキャッチアップに成功した例を提示している。

第5章「経営資源分割導入と産業発展——台湾合繊産業の経験——」は、経営資源がすでにかなり蓄積されていた台湾の合繊産業の場合には多くの企業が欧米のプラントメーカーからライセンス契約で技術を導入して発展し、外資を導入した場合も比較的短期間に技術および経営資源のキャッチアップを完了したことを明らかにしている。このように台湾の経験は、現地企業の経営資源蓄積程度と多国籍企業からの経営資源の導入形態との興味深い関係を示している。台湾の合繊産業は、1960年代半ばから発展し始め、70年代半ばに輸入代替を終え、輸出段階に入った。台湾では経営資源の輸入から輸出への転換が生じ1980年代半ばからタイなどに直接投資を本格的に行なうようになっていく。

第6章「技術移転摩擦と多国籍企業——タイ合繊産業の経験——」は、生産および管理技術は比較的短期間に現地に移転されたが、資本および経営は、政府の現地化政策にもかかわらず、委譲が遅れている例をタイにとり、その原因を考察している。同一の日本企業が韓国とタイに直接投資を行ない、韓国では経営ノウハウの移転および経営権の委譲を終えたが、タイではまだ十分に行なわれていない。この原因を著者は、経

営資源の蓄積状況および蓄積速度の相違と、現地パートナーのキャッチアップ努力の差に見いだしている。輸入代替過程を終えた1970年代後半より政府のガイドラインに基づきタイ側が出資比率過半数を所有するようになったが、タイの出資分は日本企業の担保で銀行から借り入れているという事情と、タイ投資家が経営を日本側に任せて配当だけを受け取るという姿勢があるからである。日本企業の直接投資に依存して発展したタイの合繊産業は、現在もまだ、日系企業が市場を支配できるほどのシェアを持っている。

第7章「後発性の利益と産業発展——インドネシア合繊産業の経験——」は、アジア諸国の中で最も遅れて1970年代後半から合繊産業の育成に取り組んだインドネシアの経験が、他の国々と異なり、後発性の利益を享受していることを明らかにしている。インドネシアの合繊産業はまだ輸入代替過程にあり、国内生産が内需を満たすまでに発展していない。タイと同じように経営資源の蓄積が乏しいにもかかわらず、直接投資が大半を占めていたタイと異なり、直接投資とライセンス契約が半分ずつを占めている。1970年代前半に設立された企業は日本企業との合弁企業であったが、80年頃より設立された企業は欧米プラントメーカーとのライセンス契約で技術を導入した。合繊技術が標準化されて模倣が容易となり、またインドネシアで生産経験が蓄積され技術の吸収が容易となったことその他、欧米プラントメーカーとのライセンス生産の経験のある台湾の技術者を受け入れて経営資源の不足を補った点に特徴がある。合弁事業だけでなく、ライセンス契約での生産という多様な形態で技術を導入できたという意味で、インドネシアは、後発性の利益を得ている。

第8章「企業内産業調整——日本合繊産業の経験——」は、日本の合繊産業が比較優位を失いつつあった1970年代半ばから企業が積極的に産業調整を進めてきた実態を東レと帝人を例に明らかにしている。企業は、直接投資を行ない外国に進出すると同時に、国内でも企業グループ全体として成長した。その成長は比較劣位部門の相対的縮小と、資本・技術集約化および多角化による成長部門の拡大で達成された。合繊部門内部でも製品の差別化に力が入れられ、海外子会社との間で棲み分けが行なわれた。成長につれ経営資源

が量的・質的に変化した。たとえば労働者1人当り資本装備率が上昇し、高学歴従業者の割合が増加した。また、企業内で資本や労働の部門間移動が行なわれた。

第9章「日本とアジアの貿易と日系多国籍企業」は、アジア諸国の工業育成政策に対応して日本企業が直接投資と技術移転を積極的行なった結果、アジアからの輸出が増加し第三国市場および日本市場で日本製品と競合するほどにアジアの合繊産業が発展したことを貿易面から時系列データを用いて明らかにしている。日本の合繊産業は関税・非関税障壁もきわめて低い自由貿易体制の下でアジア諸国との競合を避けるために技術開発に力を入れ、製品差別化と多角化を進めてきた。この技術開発（製品差別化）努力が繊維産業の比較劣位化の速度を遅らせた。日本の合繊産業の国際競争力が低下し始めたのは1970年代半ばであったが、80年代を通じて貿易収支は黒字であった。1990年代に黒字幅が縮小し、赤字となる可能性はあるが、15年以上に及ぶ産業調整の期間は十分長かったといえよう。

### III

本書は、著者の長年にわたる綿密な調査結果に基づく研究成果を体系だてて一書にまとめたものであり、第9章が新たに書き加えられたものであるが、一書にすることによって合繊産業の国際的なライフサイクルと、多国籍企業の世界戦略、発展途上国政府の産業育成政策、および現地企業の対応との関係がより鮮明となって産業研究の面白さを増している。

近年、電機電子産業および自動車産業のアジアへの進出が本格化しているが、先駆的な合繊産業を扱った本書の分析はアジア域内での分業体制の方向および日本国内での産業調整のあり方を知る上で参考となろう。本書は、東レと帝人のアジア地域における事業展開を詳細に観察し、自由貿易体制の下で産業内分業（あるいは企業内分業）が要素賦存の格差に基づき生じることを実証しているが、電機電子産業、および自動車産業においても製品によってはアジアでの生産の拡大と日本での調整が必要となることを示唆している。

また、近年、日本、韓国、および台湾など東アジア地域の急速な経済発展が注目され、これら諸国の開発

戦略の発展途上国への適用可能性が検討されている。すでにマクロレベルではこれら諸国の発展を可能としたのは、輸出重視の開発戦略、そのための投資、人的資本の蓄積（科学技術教育の実施）、および技術開発などであることは知られているが、本書は、そうした議論を一歩進め、具体的に発展途上国企業が多国籍企業を利用して直接投資、あるいはライセンス契約に基づく技術導入で経営資源（人的資源、資本、技術、経営ノウハウ）のキャッチアップに成功した事例を明らかにしている。韓国および台湾における企業家の事業発展意欲および経営資源キャッチアップに対する貪欲さに比べ、タイおよびインドネシア企業家のレントシーキング的な態度など、産業発展段階の差に根ざす企業家精神の相違がはっきり出ていて興味深い。

評者もまた、経済開発政策と産業発展とのかかわりに関心を持つものであるが、次の2点について今後の

研究が期待される。ひとつは、タイやインドネシアにみられるようなレントシーキング的な企業家が、韓国および台湾型の産業発展（経営資源のキャッチアップ）に貪欲な企業家に変身するに必要な条件（経済環境、経済開発政策等）についてである。本書によれば合繊産業の発展は、日本から韓国、台湾、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアまで国際的に波及したが、現在までのところ自立できたのは韓国および台湾まででタイ以降は、資本および技術面でまだ日本および台湾等の企業に依存しているようである。これらの発展途上国企業が自立を目指し得るための条件はどのようなものであろうか。

もうひとつは、産業発展を経営資源のキャッチアップによる国際競争力強化の過程として捉えながらデータの不足から韓国を除いては十分に実証されていない点である。

（アジア経済研究所総合研究部副主任調査研究員）